

予算特別委員会報告

予算特別委員会の報告を行います。

本定例会において付託されました、議案第23号から議案第40号までの令和2年度上野原市一般会計予算、各特別会計予算及び病院事業会計予算、合わせて18件について、3月4日、6日及び9日の3日間にわたり慎重に審査した経過と結果を報告します。

令和2年度の予算は、一般会計、特別会計合わせて、歳入歳出それぞれ、177億4,409万8千円となり、前年度予算と比べると4億8,541万9千円、率にして2.8%の増加となりました。

一般会計では、歳入歳出それぞれ、104億4,432万2千円、前年度と比べると3億7,400万9千円、率にして3.7%の増加となりました。

歳入では、自主財源が38億2,323万4千円で、歳入全体の36.6%を占めています。

自主財源の主なものとしては、市税が31億4,938万9千円、分担金及び負担金が5,992万3千円、繰入金が2億4,545万7千円となり、自主財源全体で、前年度より3,482万5千円の減額となりました。

市税については、法人市民税と市たばこ税等で前年度と比べ、5,959万9千円の減額ですが、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税が前年度と比べ7,691万3千円増額することから、市税全体で前年度と比べ1,731万4千円の増額を見込んでいます。

一方、依存財源は、合計66億2,108万8千円で、歳入全体の63.4%を占めています。

依存財源の主なものでは、地方交付税の普通交付税が30億4,235万、市債が8億2,380万円、国庫支出金が9億4,693万5千円、県支出金が6億1,890万5千円となり、依存財源全体では、前年度と比べ4億883万4千円、率にして6.6%の増加となりました。

次に、歳出を目的別に見ると、前年度と比べ減額したのものとしては、商工費が467万円、率にして3.4%の減となりました。

一方、増額した主なものとしては、公債費が8,667万1千円、率にして6.0%、土木費が7,741万6千円、率にして7.1%の増となっています。

一般会計歳出の性質別構成比を見ると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が50億9,923万円で、前年度と比べ合計で3億335万5千円の増額となっています。

また、投資的経費は、全体で9億3,419万5千円で、前年度と比べ1億4,677万6千円の増額となりました。

その他の増額した主なものとしては、補助費等が7,691万6千円の増額、投資及び出資金が6,134万7千円の増額となっています。

減少した主なものについては、会計年度任用職員制度移行に伴い、賃金として計上されていた臨時職員に係る経費が報酬となったため、物件費が2億2,497万5千円の大幅な減額となっています。

令和2年度の一般会計に新規に計上した主なものは、総務費では、上野原市地域防災計画の改正に係る経費や、市政施行15周年記念事業費、民生費では、島田小学校グラウンド内における学童保育所の新設に係る経費、教育費では、教科書改訂に伴う教師用教科書及び指導書の購入経費などとなっています。

次に、特別会計については、16会計で、歳入歳出それぞれ、72億9,977万6千円、前

年度と比べ1億1,141万円、率にして1.5%の増加となっています。

また、病院事業会計の収益的収支では、収入に対する不足額、1億7,157万3千円については、資本金を取り崩し、利益剰余金に振り替え、そのすべてで当年度欠損金を補てんするものです。

3日間にわたる課別審査や総括において、市の財政全般にわたり多くの質疑や提言がありました。

その主なものについては、

- ・ 予算の説明資料に不正確なものがあつたが、審議に臨む際には正確な資料を示すよう留意すべきである。
- ・ 地方交付税が5,388万8千円増額しているが、基準財政収入額と基準財政需要額にどのような変動があつたのか。
- ・ 平成28年度の税制改正により、法人住民税の税率が引き下げられる一方、地方法人税が引き上げられたが、国の地方交付税と県からの法人事業税交付金を合わせて、法人市民税の減収分を補えるのか。
- ・ 当市においては、製造業が奮闘しているため、商工業振興費を増やすとともに、何が必要かを精査し、的確な支援をするべきである。
- ・ 中山間地を含めた農業の振興のために、家族経営を守ることが重要であり、鳥獣害対策の抜本的な対策が必要と考える。
- ・ 昨年台風15号・19号では、特に河川による想定外の被害があり、今後は土砂災害を想定した具体的な防災対策や中小河川の整備が必要ではないか。
- ・ 教職員住宅の利活用については、新婚世帯、子育て世帯、高齢世帯、住宅困窮者の利用も視野に入れるべきである。
- ・ 引きこもりの実態について、当市においても調査すべきである。
- ・ 新型コロナウイルス対策については、情報発信を素早く、まめに行い、子ども達に向けたきめ細かな対応も必要である。
- ・ 人口減少が深刻な状況であることを認識し、人員の適正化も含め、今からきちんとした対策を取っていくべきである。
- ・ 移住者が移住関連の補助金申請を行う際には自治会加入が条件となっているが、実際加入しているかどうか、確認方法はどうか。

その他、各課全般にわたり多くの意見が出されました。

それらを踏まえ、採決した結果、「議案第23号 令和2年度上野原市一般会計予算」、「議案第24号 令和2年度上野原市国民健康保険特別会計予算」、「議案第25号 令和2年度上野原市後期高齢者医療特別会計予算」、「議案第26号 令和2年度上野原市介護保険特別会計予算」については、異議がありましたので、起立採決を行いました。その結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

その他14議案については、異議はなく全会一致で原案どおり可決すべきものと決定しました。

市当局におかれましては、想定外の災害も発生し得る昨今の状況を的確にとらえ、市民の安心・安全を最優先し、自主財源の確保や経費の合理化・効率化を図り、限られた財源の有効活用と、健全な財政運営に努めていく必要があります。

委員会での意見等を市政運営に反映されることを強く要望し、予算特別委員会の報告とします。